

令和3年度 事業状況報告書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

令和3年度は、食料を安定供給し農地を有効に利活用することの観点から、「人・農地プラン」に位置付けられた地域の中心となる経営体への利用集積、増加傾向にある耕作放棄地の発生を防ぐため、利用予定の無い農地を登録し有効利用を図る「農地バンク」の活用、分散した農地を集積する「農地中間管理委託事業」を推進しました。

また、グローバル化の進展に伴う大きな農業変革、農業者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地などの状況を打破するため、時代の潮流に的確に対応し、農業が成長産業として発展できるよう、平成29年から令和8年までの10年間の本市のあるべき姿や方向性を描いた「栃木市農業ビジョン」の実現を図るため、計画に即した事業を関係機関と連携し推進しました。

今後も、公益目的事業及び収益事業について、より積極的に推進してまいります。

1. 農地の貸借及び権限の移動に関する事業

(1) 農地バンク制度

農地の貸借や売買に関する情報を収集し、広く提供することにより、農地の有効利用、担い手の営農規模の拡大及び新規就農の促進を図り、増加する耕作放棄地の発生防止及び解消に努めた。

また、登録された情報を基に、農地利用最適化推進委員、農地利用集積協力員と連携し、農地の集積、集約化を図った。

○登録件数

	登 録	
	所有者	利用者 (耕作者)
件 数	13	2
面積(m ²)	32,622	—

(2) 農地中間管理事業

(公財)栃木県農業振興公社の実施する農地中間管理事業の業務を受託し、農地所有者及び借り手となる担い手に対して契約書類作成等の指導を行った。

また、法律等の一部改正により、これまで実施してきた農地利用集積円滑化事業による利用権設定が令和2年3月31日に廃止となったことから、契約の満了時期に、農地中間管理事業へ契約の継承を実施し、農地中間管理事業によらない契約については、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定へ促した。

○実績・状況（令和3年度）

	件数	面積	貸付者	借受者
農地中間管理事業	223件	97.7ha	196名	68名
新規設定	58件	31.2ha	50名	26名
円滑化事業より中間管理事業への継承	165件	66.4ha	149名	54名
利用権設定（相対）	275件	94.7ha	238名	123名

(3) 特例事業等

(公財)栃木県農業振興公社の実施する特例事業（所有権移転事業）の業務を受託し、農地の売買を希望する所有者及び買い手となる担い手の調整を行い、その情報を(公財)栃木県農業振興公社へ提供した。

○所有権移転実績

買入		売渡	
件数	面積	件数	面積
17件	3.9ha	12件	5.7ha

2. 農業経営の改善及び安定化の促進に関する事業

(1) 農作業受委託事業

水稲、麦類、そば、大豆等の主な作業の利用調整を図り、受託者となる担い手に作業の斡旋をした。

また、無人ヘリコプターによる水稲、麦類、大豆の共同防除を実施した。

○農作業受委託実績

(面積：ha)

作業名	刈取り作業				共同防除			その他
	水稲	麦類	大豆	そば	水稲	麦類	大豆	
実績	6.7	0.5	6.4	8.6	1,035.6	426.2	19.5	7

(2) 農業機械貸出事業

認定農業者をはじめとする担い手などの、農業経営コスト低減と、農業経営改善を図るため、農業機械貸出しを実施した。

○機械貸出実績

	コンバイン	トラクター	田植機	乗用モア	合計
利用数	26 件	6 件	13 件	10 件	55 件
金額	1,939,503 円	70,200 円	383,500 円	27,000 円	2,420,203 円

(3) 農業機械施設バンク事業

農機具等の譲渡又は貸付けに関する情報を収集し、広く提供し、新規就農者及び小規模農家等の財政的負担の軽減を図る取り組みをした。

○登録施設…ぶどうハウス（6m×80m 5棟分）

3. 新規就農者の支援に関する事業

実践的な農業経営の知識、栽培技術を習得し、経営感覚の優れた新規就農者を育成確保するため、研修生を募集した。

○実績・・・0件

※ インターンシップ的 短期体験 1名（約30日）

4. 市民農園に関する事業

高齢者の生きがい作り、児童生徒の情操教育、市民の地産地消など、農業に触れ合い関心を持つことで、次世代の農業者の育成確保をするとともに、地域農業の活性化を図った。

○利用状況（令和4年3月31日現在）

利用者数	利用区画数	利用者の内訳
8名	17区画 /20区画	市内在住者…5名 市外在住者…3名

5. 営農相談に関する事業

関係機関と連携し、規模拡大又は縮小を希望する農家、認定農業者、新規就農者等の相談に応じた。

また、(公財)栃木県農業振興公社の実施する新規就農相談会 in とちぎ 2021、栃木市の実施する栃木市新規就農相談会 in 蔵なび等に参加し、新規就農希望者に対する就農促進啓発を行うとともに、就農相談活動を行った。

- 新規就農相談会 in とちぎ ・ ・ 3名
- 新規就農相談会 in 蔵なび ・ ・ 7名
- 新農業人フェア（オンライン） ・ ・ 4名

6. 各種農業政策の推進に関する事業

各関係機関との連携のもと情報を共有しながら、各農業政策や事業体制を整備し、事業への円滑な取り組みを進めた。

7. 他情報の発信

農業に関する情報を、ホームページを活用して発信した。